

[5] エルサルバドル

1. ODAの概略

エルサルバドルに対する経済協力は、中南米では初となる1968年の青年海外協力隊員派遣取極の署名に始まり、その後、1974年にはエルサルバドル国際空港建設に向けた初めての円借款を実施した。1979年、内戦にまで発展した左右両派の対立の激化による治安情勢悪化により大使館機能が縮小され、青年海外協力隊員の派遣を中断したが、1982年から小規模の無償資金協力は継続されてきた。その後、1992年の和平合意による内戦終結を機に復興支援を始めとする本格的な援助を再開したところ、エルサルバドルは着実な経済成長により2006年度案件をもって一般プロジェクト無償卒業国となった。

2009年、エルサルバドル史上初めての左派政権が誕生し、2010年6月、フネス大統領は、「貧困削減及び経済的・社会的・性的格差の是正」、「治安改善」、「経済再活性化」、「経済成長・開発基盤の構築」、「中米統合の促進」、「防災対策の強化」等を優先分野とする開発5か年計画2010～2014(PQD: Plan Quinquenal de Desarrollo)を発表し、戦略的に公共投資を実施する分野を掲げ優先的に実施している。

フネス大統領は、貧困対策や社会サービスの拡充等の政策を次々と打ち出し、政権発足4年が経過した2013年7月現在も60%を超える支持率を保っているが、あまり改善の見られない治安問題および経済の活性化など、喫緊の課題を抱えている。また、エルサルバドルは以前より地震・ハリケーン等の自然災害に脆弱な国であるが、近年は毎年のように大雨災害に見舞われ、その復興に追われるために経済振興策に十分な予算を割けず、経済成長が伸び悩む一因となっている。

このような状況を踏まえ、我が国は、エルサルバドルの開発計画に合致する支援を技術協力を中心に行っている。

2. 意義

1992年の和平合意による内戦終結後、国連の監視・検証の下、エルサルバドルの和平プロセスは順調に進展し、「国連平和維持活動の成功例」、「民主化のモデルケース」として国際社会から高い評価を得ている。

1993年に発足した中米統合機構(SICA: Sistema de la Integración Centroamericana)は、中米地域の統合・地域連携の強化に取り組んでいる。中でもSICA本部があるエルサルバドルは、域内市場統合を積極的に推進し、中米統合において中心的な役割を果たしている。また、国際場裏において、同国はおおむね我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係が築かれている。

一方、エルサルバドルは、天然資源に乏しく主要産業を持たないという経済的制約の中で、持続的な経済成長に向けた健全な経済運営を行うという課題を抱えている。また、大地震やハリケーンなどの災害に度々見舞われており、自然災害に対し脆弱である。

このような状況の中で、エルサルバドルに対する支援は、良好な二国間関係の構築にとどまらず中米地域との関係の発展につながり、さらには、地域統合を通じ中米全体の安定と平和の促進にも資する意義がある。

3. 基本方針

自立的・持続的な開発の促進:

エルサルバドル政府の取り組んでいる重要開発課題のうち、我が国は、同国の自立的・持続的な開発を促進するため、経済の活性化と雇用拡大を中核として支援を行うとともに、防災・環境保全に対する同国の取組への支援にも努める。

4. 重点分野

(1) 経済の活性化と雇用拡大

エルサルバドルの東部地域は、地理的に中米の中心に位置し、3か国にまたがるフォンセカ湾にも面することから、交通・物流の要衝として重要な位置を占めているが、長年の内戦の影響で開発が遅れている。特定の資源や主要産業を持たないエルサルバドルの経済を活性化し、ひいては中米全域の経済成長を促すには、産業基盤を整備し物流機能を向上させることが重要である。このため、これまで我が国が支援した空港、港湾、橋などの機能を最大限に発揮するための支援や人材育成を行う。また、東部地域の地場産業振興や、農業製品の国内販売の促進に向けた支援を行うことで、地域産業の確立並びに雇用の創出を図る。

(2) 持続的開発のための防災・環境保全

エルサルバドルでは、特に近年気候変動の影響により風水害・土砂災害が多発し、自然災害への脆弱性の克服が課題となっている。我が国は、防災教育を中心とした「コミュニティ防災」と同国防災担当部門間の「組

エルサルバドル

織連携」の両視点に立ち、我が国の知見を生かした防災能力の強化に向けた協力を行うとともに、気候変動対策など、環境保全に向けた取組を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

エルサルバドルにおいては組織的な援助協調は行われていないが、大統領府および外務省が主催するドナー会合やミレニウム開発目標の達成を目指したドナー、国際開発機関およびNGO等による情報・意見交換のための会合が実施されており、我が国の現地ODAタスクフォースは、これら会合に積極的に参加している。また、世界銀行およびIDBの日本基金を活用し、国際機関との連携の下でのプロジェクトにも取り組んでいる。

2007年10月には、エルサルバドル政府は第2回中所得国への開発協力のための国際会議を主催し、同会議においては、同国を含む経済発展を遂げ中所得国カテゴリーに分類されるもいまだ経済社会の脆弱性に直面する国々への支援の重要性が国際社会に表明された。我が国は中所得国支援の文脈で、エルサルバドルにおいてチリ、メキシコ、ブラジルとの連携を通じた南南協力による技術協力を実施してきており、高く評価されている。

6. 2012年度実施分の特徴

(1) 無償資金協力

自然災害に対して脆弱であり、資源に乏しく主要産業を持たないエルサルバドルが、持続的な経済成長に向けた取組を行っていく上で必要な機材の購入資金を供与するノン・プロジェクト無償資金協力「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」、また、医療設備が不十分なエルサルバドルの公立病院に我が国の優れた医療機材等を整備するための資金を供与する「医療機材ノン・プロジェクト無償資金協力」の実施を決定した。このほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育施設整備、飲料水供給、保健施設整備の分野で19件実施した。

(2) 技術協力

技術協力プロジェクトとして、保健、農業、観光、経済振興、防災、環境分野での協力を実施した。特に、防災分野での三つのプロジェクト「中米広域防災能力向上プロジェクト」、「低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト」、「公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト」は、それぞれ「BOSAI」、「TAISHIN」、「GENSAI」というプロジェクト名でエルサルバドル国内に広まっており、防災分野での我が国の重層的な協力は高く評価されている。さらに、援助重点分野を踏まえ、基礎生活分野から地域開発、防災・環境分野まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行った。

7. その他留意点・備考

中米諸国は環境・災害リスクなどにおいて共通の問題を抱えているが、エルサルバドルには前述のとおりSICA本部が所在していること、また、地理的な利点（中米の中心に位置）から、ほかの中米諸国に対する広域協力を展開できる環境も整っている。そのことから、例えば中米防災センター（CEPRENAC: Centro de Coordinación para la Prevención de los Desastres Naturales en América Central）にも着目して中米全体の広域協力を念頭に置いた案件形成に留意する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.26	5.34
出生時の平均余命	(年)	71.87	65.88
G N I	総 額 (百万ドル)	22,462.80	4,698.91
	一人あたり (ドル)	3,480	—
経済成長率	(%)	2.2	4.8
経常収支	(百万ドル)	-1,136.76	—
失 業 率	(%)	—	10.0
対外債務残高	(百万ドル)	11,994.90	2,232.39
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,878.59	—
	輸 入 (百万ドル)	10,201.65	—
	貿易収支 (百万ドル)	-4,323.06	—
政府予算規模(歳入)	(百万コロン)	4,711.57	—
財政収支	(百万コロン)	-514.52	—
財政収支	(対GDP比, %)	-2.2	—
債務	(対GNI比, %)	48.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	206.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.5	4.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	4.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	280.79	347.30
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	21.04	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	開発 5 か年計画 2010~2014		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,473.35	1,005.14
	対日輸入 (百万円)	8,696.81	5,987.79
	対日収支 (百万円)	-5,223.45	-4,982.65
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	7
エルサドバドルに在留する日本人数	(人)	159	34
日本に在留するエルサドバドル人数	(人)	126	69

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

エルサルバドル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	9.0(2009年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	16.9(2009年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.7(2009年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	6.6(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.5(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	94.3(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.4(2011年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.4(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	95.7(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	13.6(2012年)	45.7	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	15.9(2012年)	59.1	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	81(2010年)	150	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.6(2011年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	27(2011年)	63	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	15(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	89.7(2011年)	74.2
		衛生設備 (%)	70.0(2011年)	49.8
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	21.7(2011年)	21.7	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対エルサルバドル援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	5.88	10.56(10.43)
2009年度	—	18.55	11.49(11.36)
2010年度	—	2.29	10.65(10.46)
2011年度	—	6.35	12.74(12.65)
2012年度	—	8.83	7.79
累 計	448.77	357.27	212.14

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対エルサルバドル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	14.92	6.97	8.68	30.57
2009年	-18.10	4.07	10.21	-3.82
2010年	-22.18	19.54	11.40	8.75
2011年	-23.57	3.84	11.08	-8.65
2012年	-22.71	3.17	14.94	-4.60
累計	160.84	302.85	192.37	656.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エルサルバドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	スペイン 61.05	米国 39.04	日本 26.80	ドイツ 9.21	ルクセンブルク 9.10	26.80	72.70
2008年	スペイン 83.62	米国 42.37	日本 30.57	ドイツ 13.38	ルクセンブルク 11.41	30.57	205.98
2009年	スペイン 125.68	米国 82.08	ドイツ 18.09	ルクセンブルク 13.48	韓国 3.95	-3.82	259.85
2010年	米国 151.26	スペイン 85.51	ドイツ 17.06	日本 8.75	ルクセンブルク 7.07	8.75	238.61
2011年	米国 165.21	スペイン 44.56	ドイツ 14.85	ルクセンブルク 7.76	韓国 4.93	-8.65	249.52

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 25.16	GFATM 2.74	IFAD 1.47	WFP 1.33	UNTA 1.01	-16.44	15.27
2008年	EU Institutions 28.42	GFATM 3.14	UNFPA 1.43	IFAD 0.97	UNDP 0.73	-7.53	27.16
2009年	EU Institutions 24.86	GEF 3.80	GFATM 2.07	UNFPA 1.36	UNICEF 1.25	-17.52	15.82
2010年	EU Institutions 52.52	GFATM 9.48	UNFPA 1.42	GEF 1.00	UNDP 0.80	-20.52	44.70
2011年	EU Institutions 42.46	GFATM 6.31	GEF 1.57	UNFPA 1.11	UNICEF 0.88	-21.34	30.99

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エルサルバドル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	5.88億円 日本・中米友好橋建設計画 (3.46) 草の根・人間の安全保障無償 (25件) (2.42)	10.56億円 (10.43億円) 研修員受入 114人 (108人) 専門家派遣 42人 (42人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 76.26百万円 (76.26百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (3人)
2009年度	なし	18.55億円 日本・中米友好橋建設計画 (1.13) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00) 草の根・人間の安全保障無償 (25件) (2.42)	11.49億円 (11.36億円) 研修員受入 115人 (113人) 専門家派遣 37人 (36人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 51.98百万円 (51.98百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (37人) (その他ボランティア) (5人)
2010年度	なし	2.29億円 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (2.29)	10.65億円 (10.46億円) 研修員受入 102人 (99人) 専門家派遣 52人 (48人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 19.54百万円 (19.54百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (9人)
2011年度	なし	6.35億円 広域防災システム整備計画 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (2.20) 草の根文化無償 (2件) (0.15)	12.74億円 (12.65億円) 研修員受入 120人 (117人) 専門家派遣 63人 (60人) 調査団派遣 62人 (62人) 機材供与 50.34百万円 (50.34百万円) (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (4人)
2012年度	なし	8.83億円 ノン・プロジェクト無償 (2件) (7.00) 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (1.83)	7.79億円 研修員受入 119人 専門家派遣 56人 調査団派遣 48人 機材供与 73.52百万円 協力隊派遣 16人 その他ボランティア 7人
2012年度までの累計	448.77億円	357.27億円	212.14億円 研修員受入 1,703人 専門家派遣 592人 調査団派遣 1,112人 機材供与 1,669.46百万円 協力隊派遣 470人 その他ボランティア 21人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～09. 3
中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	07. 8～11. 8
中小企業育成振興計画プロジェクト	07. 9～09.11
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2	08. 3～11. 2
東部地域零細農民支援プロジェクト	08. 3～12. 3
上下水道公社事業運営能力強化プロジェクト	09. 1～11.12
MEGATEC ラ・ユニオン校指導力向上プロジェクト	09. 1～12. 1
低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト	09. 5～12.12
エルサルバドル東部地域観光開発能力強化プロジェクト	10. 7～13. 7
ラ・ユニオン港浚渫計画策定プロジェクト	10.12～14. 4
公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト	12. 1～15. 1
貝類養殖技術向上・普及プロジェクト	12. 6～15. 6

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エルサルバドル国再生可能エネルギー国家マスタープラン策定プロジェクト	11. 7～12. 3
経済インフラ復旧支援プロジェクト	12. 3～13. 3

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アナモロス市ロス・ベニテス地区初等学校整備拡充計画
イサルコ市コオペラティバ・プエナ・ビスタ地区初等学校移転計画
コマカラン市飲料水供給計画
サン・フランシスコ・メネンデス市バス・イ・プログレソ地区初等学校移転計画
トゥリン市エル・ホボ村初等学校整備拡充計画
サンタ・アナ市ラ・レフォルマ地区初等学校整備拡充計画
サン・ロレンソ市ラス・ボサス村初等学校整備拡充計画
アカフトラ市アシエンダ・メタリオ初等学校整備拡充計画
アルメニア市アルメニア初等学校整備拡充計画
サン・ピセンテ市ジャノス・デ・アチルコ村初等学校整備拡充計画
センステンベケ市ウイスコヨル・セントロ地区飲料水供給計画
イサルコ市サン・イシドロ村初等学校整備拡充計画
エル・ボルベニール市診療所整備拡充計画
オロクイルタ市オロクイルタ保健所整備拡充計画
シウダ・アルセ市エル・ボスケ地区初等学校整備拡充計画
チャルチュアバ市ガリアノ村診療所移転計画
ナウイサルコ市エル・カネロ村飲料水供給計画
モンカグア市ラ・フラグア村飲料水供給計画
ソンソナテ県3 初等学校整備拡充計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は854頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

中南米地域

